

e&e REPORT

No.126

発行日 2012年3月29日
 川崎市中原区市ノ坪223-4-515
 電話/FAX 044-434-7291
 メール miyamoto@d03.itscom.net

E&Eレポートは、企業・国・海外の省エネや環境情報を、少しでも皆様にお届けしたいという思いから、毎月発行しているニュースレターです。
 地球温暖化防止にお役立て頂ければ幸いです。

ToPic 企業動向

●東京ガスと日立アプライアンスがコージェネ廃熱を利用する[ジェネリンクmini]を発売

新製品は、コージェネレーション廃熱を有効利用する廃熱投入ガス吸収冷温水機としては業界最小冷房能力の211kW(60USRT)機をはじめ、246kW(70USRT)、281kW(80USRT)、352kW(100USRT)の4機種がラインナップされ、廃熱温水(88℃)を利用した場合、定格冷房運転時のガス使用量を20%削減できる。

また、日立アプライアンス製従来機的小型ガス吸収冷温水機に比べると(定格冷房運転時)、廃熱投入時でガス使用量を40%削減でき、廃熱がない場合でも25%削減できる。さらに、低負荷運転時(冷房能力が定格の約35%以下)は、廃熱温水だけで冷房運転を行うことができるという。

宮本一言メモ ジェネリンクの効果はすごい。

「建築設備フォーラム」

●三井不動産が柏の葉地域でスマートシティ展開 ガス発電と蓄電池でCO₂6割減

柏市や東京大学などと連携して、柏の葉キャンパスの約273万平方メートルの敷地に人口2万6000人のスマートシティ開発事業を進めている。自然エネルギーの導入など環境配慮型の住宅を建てると同時に、街全体で効率的なエネルギー管理を進めるスマートシティの普及を進めている。2014年春までに2000kWの大規模ガス発電や蓄電池を導入すると発表。エネルギーの有効活用などと合わせて30年に、二酸化炭素(CO₂)排出量を従来の街づくりと比べ6割削減する。

大規模ガス発電や蓄電池を導入するのは、つくばエクスプレスの柏の葉キャンパス駅前のホテルや賃貸住宅が入る街区で、災害、停電時に3日間、平時の約6割分の電力供給も行えるようにする。

宮本一言メモ 電機は電源の分散化、地産地消が流れ。

「ビジネスアイ」

●ソニー、利用者・機器ごとに電力を管理する「認証型コンセント」開発

電気を利用する際に必ず通るインフラである「コンセント」に着眼し、ユーザーが能動的に電力管理や電力制御をしながら利用できる「認証型コンセント」を開発した。

認証型コンセントは、機器側のプラグへ非接触ICチップを搭載し、コンセント側に非接触ICカードリーダー/ライターやコントローラ、通信インタフェースなどを組み込むことで、電気機器がコンセントに接続された際に、電気機器/利用者を判別して認証し、電力との関連付けを実現する。具体的には、非接触ICカード技術NFC/FeliCaを応用して電気機器認証を行う「FeliCaタイプ」と、新技術「電力線重畳通信技術」により、電源ケーブルを介して電気機器認証を行う「電力線重畳通信タイプ」の2種類が開発された。

認証コンセントを用いることで、「ビルの共用部分に認証機器以外は通電しない『盗電防止』コンセントの設置」や「駅や空港などで、モバイル端末を対象とした使いたい時に使いたい量の電力を利用できるコンセントの設置」が可能になる。

宮本一言メモ 機器側のプラグへのICチップの搭載がどれだけできるか？

「マイナビニュース」

●富士経済、エネルギー自由化市場を調査、PPS事業行詰りを指摘

2011年度は、一般電気事業者以外の事業者(特定規模電気事業者PPS)の販売電力量は、前年度比0.5%増の200.6億kWhとなる見込み。震災後に引き合いが急増したが、電力調達難と既存顧客の節電によりほぼ横ばいになると予測する。

エネルギーマネジメントシステム/サービス(EMS)市場は、2011年が1,901億円(前年比103.9%)、2015年が2,515億円(2011年比132.3%)となる見通し。

2011年は電力供給不安を受けて、企業が節電への取り組みを強化している。短期的な対策としてASP/SaaS型EMSデマンド監視装置など、納期が短く安価で簡易なシステムの導入が一気に進んだ。しかし、電力供給不安の長期化と環境規制の強化により、継続的な取り組みが求められており、システム単体の導入による一時的な対策だけでなく、ASP/SaaS型サービスやBEMSなどのエネルギーマネジメントシステム/サービス(EMS)による運用改善などの必要性が高まると予測する。

緊急の節電・停電対策として注目されたシステムの2011年市場は、自家発電システムが前年比133.4%、ガスヒートポンプエアコン(GHP)が前年比133.8%、電力モニタが前年比150.0%、デマンド監視装置が334.8%となる見通し。しかし、2015年は2011年比で、自家発電システムが8.18%、ガスヒートポンプエアコン(GHP)が84.2%、電力モニタが90.7%、デマンド監視装置が58.1%になると予測する。

「環境ビジネス」

宮本一言メモ EMSによるエネルギーの効率的、効果的な使用が本質。

●東京電力、節電で割引、中小企業向け今夏の割引プランを発表

2012年夏に向けて、中小企業などの節電協力に対して、電気料金を割引する3つの料金メニュー「サマーアシストプラン」を発表した。節電した分を割引するプランや、平日に計画的に休業した場合に割引するプランなどを盛り込み、中小企業などに節電協力を促す。東京電力は4月から企業向けの電気料金を値上げするが、本プランの活用により、オフィスビル、製造業、商業施設などのモデルケースで、値上げ分を約30~37%緩和できると試算している。契約電力が500kW未満で、最大需要電力にもとづき契約電力を決定している顧客が対象。中小企業や中規模の工場、スーパーなど対象となる。

今回発表した料金メニューは3つ。

「デマンドダイエットプラン」は、2012年夏(7月分~9月分)の各月の最大需要電力(最大デマンド)が契約電力を下回った場合、下回った分の電力に応じて、電気料金を割引メニュー。

「サマーホリデープラン」は、夏季において、土・日曜日、祝日の休業日を平日に変更するなど、平日に新たな休業日を計画的に設定する場合、休業による電力の削減について電気料金を割引メニュー。

「ウィークリープラン」は、電気の使用がピークの時間帯(夏季の平日午後1時~4時)に、週単位でさらに一定規模以上の電力の削減が可能なお場合、削減実績(kWh)に応じて電気料金を割引メニュー。

「環境ビジネス」

宮本一言メモ メニューの工夫は省エネ推進におおきな効果がある。

TopPic 国・地方自治体動向

●資源エネルギー庁、省エネ法改正の方向性 電力ピーク抑制など一致

総合資源エネルギー調査会省エネルギー部会は、電力需要のピーク抑制や建物の冷暖房効率向上を達成するための省エネルギー法改正の方向性について一致した。経産省は改正法案の今国会への提出を目指し、条文の作成を進める。

現行の省エネ法は、企業にエネルギーの使用量を年平均1%削減するよう求めている。しかし企業がピーク時間帯に自家発電を行って電力購入を減らした場合は、自家発電に燃料を使っていることからエネルギー使用量を削減したことにならず、自家発電の導入が進まない一因とされている。

このため同部会は省エネ法を改正し、エネルギー使用量としてピーク時間帯の電力購入をピーク以外の時間帯の電力購入よりも大きく算入することで、ピーク時間帯の電力購入を減らすように促すことで合意。さらに、ピーク対策のため、時間帯別の電力使用量を計測できるスマートメーター（次世代電力計）の普及を支援することで一致した。

また同部会は建物の断熱性を高め、冷暖房の効率化を図る方向性も強調。窓や断熱材のメーカーに性能改善を促す制度の導入を求めたほか、2020年までに新築建物の省エネ基準適合を義務化することの重要性でも合意した。 「ビジネスアイ」

📦 宮本一言メモ **電力ピーク抑制のためのあらゆる施策が求められる。**

●特定規模電気事業者（PPS）の新たな通称を「新電力」経産省が通称を変更

原発事故後、電力自由化について国民的な議論が高まる中、PPSでは分かりにくいと判断した。今後、経産省が作成する資料や文書などで新電力と表記を改める。

PPSは「パワー・プロデューサー・アンド・サプライヤー」の略。一般の電力会社以外の独立系事業者の一種で、原則50キロワット以上の高圧電力を発電し、電力会社の送電網を通じて工場や大規模店舗に供給する企業を指す。

1999年の電気事業法改正で電力事業の新たな形態として認められ、今年2月時点でJX日鉱日石エネルギー、パナソニック、日産自動車など52社が認定されている。経産省は「一般の電力会社以外の電力事業者」という意味で、「新電力」と命名した。 「産経新聞」

📦 宮本一言メモ **ピンとこないですね。**

●電事連、計画停電を反省 周波数変換設備を90万キロワット増強

東日本大震災では変換設備の制約により、電力不足に陥った東京電力や東北電力管内に西日本から十分な電力を供給できず、計画停電を余儀なくされた。その反省から、経済産業省は研究会を設けて変換設備の増強を検討しており、電事連はその結果も踏まえて着手する。周波数を変えられる変換所は3カ所あり、変換能力は合計約100万キロワット。さらに2012年度中に120万キロワットまで増強されることが決まっている。

電事連は、東日本大震災など過去に発生した大規模地震などから、地震によって失われる発電量が50ヘルツ、60ヘルツ帯それぞれで系統容量の10%程度になると想定。電力需要に対する供給余力を示す予備率3%を確保するには変換能力をさらに90万キロワット増強する必要があると試算した。

概算工事費は1320億～3550億円と試算、火力発電設備を増強する場合より安く済むケースもあるとした。

ただ、用地買収などの問題もあり、工期は最短でも10年程度を想定。日本海側に交換設備を新設する場合は20年以上に及び可能性もあるとしている。 「Sankei Biz」

📦 宮本一言メモ **10～20年先の電力事情は大幅に変わっていると思う。**

●家庭向け電力自由化へ、来春にも法改正案

「電力システム改革専門委員会」は家庭など小口向け電力販売の自由化に向け、具体的な取りまとめ議論に入った。政府が今夏にまとめる新たなエネルギー基本計画に盛り込み、来春にも自由化を盛り込んだ電気事業法改正案を国会に提出したい考えた。今後は、経産相による料金の認可をどうするかが焦点となる。

家庭向けの自由化が実現すれば、料金の引き下げや、多様な料金メニューの提供につながる可能性がある。

昨年の電力不足の経験や、東京電力などが予定する電気料金の値上げを踏まえ、消費者にも多様な選択肢を与えるべきだとの意見が強まっている。 「読売新聞」

📦 宮本一言メモ **競合相手がなければ自由化の意味がない。**

TopPic 展示会・その他情報

●アースデイ東京2012概要 <http://www.earthday-tokyo.org/>

開催日 : 2012年4月21日(土)、22日(日)
 場所 : 代々木公園イベント広場 & ケヤキ並木
 料金 : 無料
 主催 : アースデイ東京2012実行委員会
 問合せ先 : アースデイ東京2012実行委員会 事務局
 TEL : 03-6416-0917 FAX : 03-6416-0918

●平成24年度版「エネルギー・温暖化対策に関する支援制度について」

http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/ondanka/shien_seido_24fy.html

国及び関東経済産業局管内の都県、政令市等におけるエネルギー・温暖化対策のための補助金・助成金等の支援制度をとりまとめたものです。

後記 義理チョコについてどう思う？

ヨリモ

圧倒的に多かったのが「正直、面倒くさい」という意見でした。チョコを選ぶのも面倒だし、不景気な時代にムダな出費は少しでも抑えたい、が女子のホンネのようです。

義理チョコは渡され方や添えられたメッセージに注目！

- 駅前でポケットティッシュを配るようにチョコを配っていたら、義理チョコと認識して
- 席に戻ってきて、デスクにチョコが置いてあったらそれは義理チョコ。義理は話すのもめんどくさいし、サン渡しは基本なし
- メッセージが添えられている、でもポストイット、なのが義理
- 複数の女子から1つのチョコしか渡されなかったら義理

📦 宮本一言メモ **お返しも難しいですね。**

